

令和2年度産業保健活動 総合支援事業アウトカム調査〈概要版〉

● 独立行政法人労働者健康安全機構 勤労者医療・産業保健部 産業保健課

■調査目的 本調査は、産業保健総合支援センターおよび同センターの地域窓口（地域産業保健センター。以下「センター」という。）で実施する産業保健活動総合支援事業の利用状況やその効果を把握し、今後のセンターにおける産業保健サービスに反映させるための調査である。

○報告書全文は機構ホームページに掲載

<https://www.johas.go.jp/rofukukiko/tabid/138/Default.aspx>



1. 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症について、感染防止対策としては「手洗い・手指消毒」、「マスクの着用」が多数を占めている。事業場での課題としては、「感染者が発生した場合の対応」がもっとも高くなっている。また、センターに対する希望としては、①最新の情報の提供、②他社の取組事例の紹介、③困った時に相談できる問い合わせ窓口としての役割、といった意見が挙げられている。

2. 広報冊子「サラリーマン金太郎—治療と仕事の両立支援篇—」について

治療と仕事の両立支援を解説した冊子を見た感想では、好意的な意見が多く、センター利用者、センター

利用者以外と
もに「両立支援



という言葉を知ることができた」が約3割あった（図1）。

3. センターの利用経験および認知度について

センターを利用するきっかけでは、両者とも「労働局、労働基準監督署からの紹介」、「以前から利用しているため」が多数を占めている（図2）。

普段センターを利用しない方の利用経験および認知度については、直近3年間で増加傾向にあるものの、引き続き認知度向上に向けた取組が必要となっている（図3）。

4. 最新の取組状況について

産業保健活動の最新の取組状況（令和2年度上期の

図1. センターの広報活動「サラリーマン金太郎」の冊子を読んで

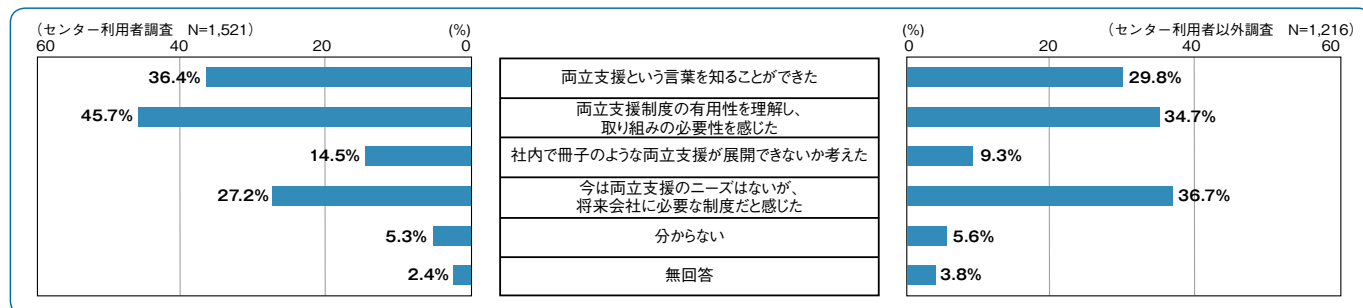


図2. センター利用のきっかけ

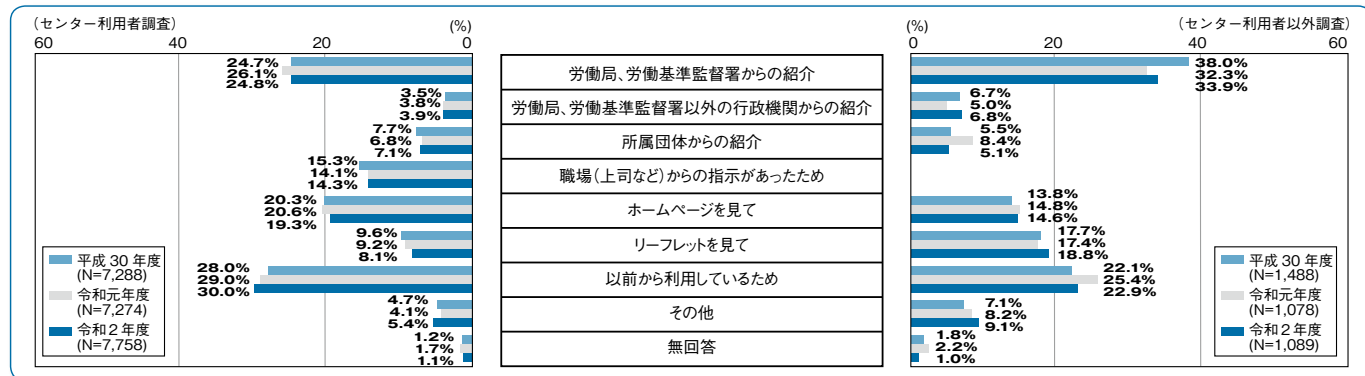
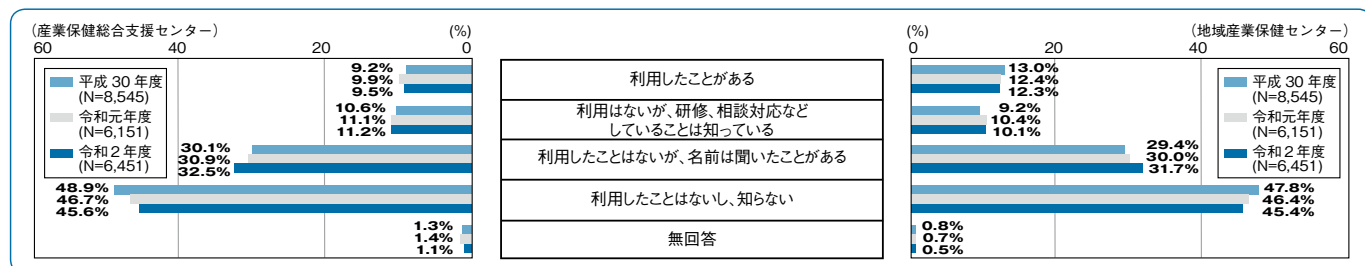


図3. センターの認知度 (センター利用者以外調査)



状況を調査)では、「職場巡視の実施」、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」、「健診後の事後措置」、「がん検診、人間ドックの実施」、「職場のメンタルヘルス対策」、「治療と仕事の両立支援」など、多くの項目において、センター利用者の方が、センター利用者以外よりも、『以前より取組を充実させた』割合が高くなっており、センターを利用した効果が表れていると考えられる。

5. サービス利用者の感じている満足度・事業場への効果

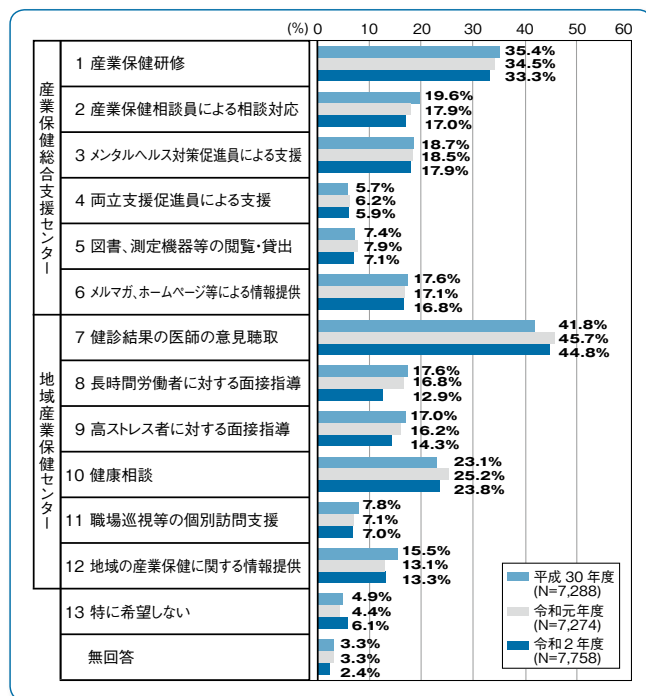
センター利用者の満足度は全体的に高い水準にある。「大変役に立った」の割合が比較的低い項目をみると、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が課題といえる。

センター利用による事業場への「効果」では、全体的にみると大きな変化は見られなかったが、今回の調査がコロナ禍における状況を把握したものであることを踏まえると「変化がない」ということは、各センターでは、コロナ禍においても適切にそのサービスを提供し続けていたことがうかがえる。

6. センターに求められる今後の取組

センター利用者で、今後利用を希望するサービスでは、産業保健総合支援センターでは「産業保健研修」がもっ

図4. センター利用者調査



とも高くなっている(図4)。

センター利用による自身への効果、事業場への効果を経年でみると、「メンタルヘルス」関連が減少傾向となっている。

「メンタルヘルス」関連については、求められるサービス内容が変化していることが考えられる。具体的なニーズを明確にし、サービスに反映させていくことが引き続き求められる。